



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月20日

上場会社名	株式会社イントランス	上場取引所	東
コード番号	3237	URL	http://www.intrance.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)濱谷 雄二	
問合せ先責任者	(役職名)管理本部 部長	(氏名)北川 雅章	(TEL) 03-6803-8100
定時株主総会開催予定日	2021年6月22日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2021年6月23日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,175	0.1	△775	—	△965	—	△993	—
2020年3月期	1,174	△57.3	△931	—	△973	—	△1,013	—
(注) 包括利益	2021年3月期		△995百万円 (— %)		2020年3月期		△1,011百万円 (— %)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年3月期	△26.79	—	—	—	—			
2020年3月期	△27.34	—	—	—	—			
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		—百万円		2020年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2021年3月期	2,911	1,033	34.6	27.13				
2020年3月期	4,027	2,010	49.6	53.95				
(参考) 自己資本	2021年3月期		1,005百万円		2020年3月期		1,997百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	485	67	△301	871
2020年3月期	△1,280	△102	△80	619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,469	110.0	270	—	262	—	205	—	5.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	37,131,000株	2020年3月期	37,131,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	60,400株	2020年3月期	60,400株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	37,070,600株	2020年3月期	37,070,600株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	978	△0.3	△736	—	△928	—	△1,009	—
2020年3月期	981	154.5	△905	—	△968	—	△719	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△27.23	—
2020年3月期	△19.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	2,822		1,034		35.7		27.20	
2020年3月期	4,012		2,028		50.3		54.43	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,008百万円 2020年3月期 2,017百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(役員の変動)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言などによる経済活動や移動の制限を背景とした消費マインドの低下が進み、緊急事態宣言解除後の政府、自治体による各種政策を背景に段階的な経済活動再開が進んだものの、変異型ウイルスの出現、2021年1月には緊急事態宣言が再発出されるなど、さらなる感染拡大が懸念されており、先行きは不透明な状態で推移しております。

当社グループが属する不動産業界では、低金利環境下での良好な資金調達環境を背景として、国内外の投資家による物件取得意欲は引き続き高い状況にあり、堅調な推移を見せた一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、不確実性の高まりから意思決定に影響を及ぼし様子見する主体も多く、依然不透明な状況が続いております。

また、ホテル・商業施設におきましては、訪日外国人旅行者の渡航制限や、緊急事態宣言下における外出自粛要請の影響により、国内外の旅行需要は激減し深刻な打撃を受けました。緊急事態宣言解除後の、政府・行政による経済支援政策により、回復の兆しが見られたものの、更なる感染拡大により、依然先行きが不透明なまま推移しております。

このような状況下、当社グループでは、投資対象とする不動産の潜在的価値を高めたうえで販売を行うプリンシパルインベストメント事業、プロパティマネジメントサービス（物件ごとのニーズに合ったオーダーメイド型の入居者管理代行サービス）及び賃貸事業や不動産賃貸・売買の仲介業務を行うソリューション事業並びに当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン（以下、大多喜ハーブガーデン）でハーブガーデンの運営、卸売りをを行うその他事業にそれぞれ注力してまいりました。

この結果、売上高は1,175,952千円（前年同期比0.1%増）、営業損失は775,819千円（前年同期は営業損失931,704千円）、経常損失は965,625千円（前年同期は経常損失973,033千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は993,160千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,013,550千円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（プリンシパルインベストメント事業）

プリンシパルインベストメント事業につきましては、当連結会計年度において販売用不動産6件の売却を行いました。期初に売上計上を見込んでいた和歌山マリーナシティ（信託受益権）の売買契約について、新型コロナウイルス感染症の影響で契約解除となり、その後、売買契約を締結したものの決済・引渡は翌期に持ち越しとなったことが影響し、当初の予算を大きく下回る結果となりました。また、保有する販売用不動産について、162,946千円のたな卸資産評価損を計上いたしました。この結果、売上高は617,196千円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失（営業損失）は466,915千円（前年同期は390,826千円の営業損失）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、賃貸事業において和歌山マリーナシティ内3施設の配当金収入及び賃貸事業の賃料収入を計上し、新規の建物管理受託に引き続き取り組んだ結果、売上高は376,913千円（前年同期比4.8%減）、セグメント損失（営業損失）は71,147千円（前年同期は246,389千円の営業損失）となりました。

（その他）

連結子会社の大多喜ハーブガーデンが運営するハーブガーデンにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、一度は来園者数が大きく落ち込んだものの、SNS等を利用した広告戦略の奏功により総来園者数は前期並に回復し、売上高を大きく伸ばしました。同社の生産卸売事業につきましては、緊急事態宣言下における飲食店の営業自粛や時短営業の影響から外食向けの卸売りが低迷、巣籠り需要を受けた量販店向けの卸売りが伸ばしたものの落ち込みはカバーできず、卸売全体としては苦戦いたしました。

この結果、売上高は198,252千円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益（営業利益）は18,303千円（前年同期は6,302千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,122,634千円減少し2,876,984千円となりました。これは主として、現金及び預金が151,401千円増加した一方で、販売用不動産が926,782千円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ5,965千円増加し34,284千円となりました。これは主として、無形固定資産が3,926千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ、1,116,668千円減少し2,911,269千円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ740,487千円増加し1,546,570千円となりました。これは主として、短期借入金が274,406千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が853,070千円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ880,676千円減少し330,822千円となりました。これは主として、長期借入金が880,070千円減少したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ140,189千円減少し1,877,393千円となりました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ976,478千円減少し、1,033,875千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ251,401千円増加し、871,079千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は485,239千円（前連結会計年度は1,280,498千円の使用）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失990,344千円の計上の一方、たな卸資産924,365千円の減少、前渡金152,239千円の減少及び前受金179,557千円の増加並びに法人税の還付143,119千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は67,633千円（前連結会計年度は102,172千円の使用）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出100,000千円及び無形固定資産の取得による支出28,756千円があったものの、定期預金の払戻による収入200,000千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は301,981千円（前連結会計年度は80,362千円の使用）となりました。これは主として、短期借入れによる収入215,000千円及び長期借入れによる収入210,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出489,406千円及び長期借入金の返済による支出237,000千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響の大きさを考慮する必要はあるものの、2021年3月10日付「販売用不動産（信託受益権）の売却に関するお知らせ」及び2021年4月30日付「（経過開示）販売用不動産（信託受益権）の決済日変更に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、和歌山マリーナシティの売却収益は2022年3月期の業績に盛り込まれることも鑑み、売上高は2,469百万円、営業利益は270百万円、経常利益は262百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は205百万円を見込んでおり、黒字転換する見込みとなっております。

また、新型コロナウイルスの感染状況や、収束状況によっては、業績は大きく変化する可能性もありますが、業期予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において2期連続で重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、販売用不動産（信託受益権）の取得資金として組成したシンジケートローン（1年内返済予定の長期借入金）1,007,500千円の弁済期日は2021年8月31日ではありますが、2021年6月下旬に予定する有価証券報告書提出時に、期限の利益に係る財務制限条項に抵触する見込みであります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,677	971,079
売掛金	48,900	40,621
販売用不動産	2,615,030	1,688,247
その他のたな卸資産	9,445	11,862
その他	507,459	165,173
貸倒引当金	△895	-
流動資産合計	3,999,619	2,876,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,961	32,516
減価償却累計額	△31,157	△31,414
建物(純額)	803	1,101
工具、器具及び備品	10,087	11,289
減価償却累計額	△9,926	△10,206
工具、器具及び備品(純額)	160	1,083
リース資産	5,415	5,415
減価償却累計額	△644	△1,418
リース資産(純額)	4,770	3,996
有形固定資産合計	5,735	6,181
無形固定資産		
その他	48	3,974
無形固定資産合計	48	3,974
投資その他の資産		
その他	120,534	208,622
貸倒引当金	△98,000	△184,495
投資その他の資産合計	22,534	24,127
固定資産合計	28,318	34,284
資産合計	4,027,937	2,911,269

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,217	6,047
短期借入金	274,406	-
1年内返済予定の長期借入金	215,000	1,068,070
リース債務	779	806
未払法人税等	369	7,253
前受金	12,157	191,715
賞与引当金	10,877	7,843
その他	286,274	264,833
流動負債合計	806,083	1,546,570
固定負債		
長期借入金	1,203,889	323,819
リース債務	4,560	3,753
その他	3,050	3,250
固定負債合計	1,211,499	330,822
負債合計	2,017,582	1,877,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	△36,151	△1,029,312
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	1,997,781	1,004,620
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,139	1,104
その他の包括利益累計額合計	2,139	1,104
新株予約権	10,432	26,172
非支配株主持分	-	1,978
純資産合計	2,010,354	1,033,875
負債純資産合計	4,027,937	2,911,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,174,444	1,175,952
売上原価	1,121,981	1,201,329
売上総利益又は売上総損失(△)	52,463	△25,376
販売費及び一般管理費	984,168	750,442
営業損失(△)	△931,704	△775,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,374	55
助成金収入	-	4,062
その他	8,840	1,249
営業外収益合計	10,214	5,367
営業外費用		
支払利息	31,107	18,531
資金調達費用	17,620	3,437
契約解約損	-	173,073
その他	2,815	131
営業外費用合計	51,543	195,173
経常損失(△)	△973,033	△965,625
特別利益		
補助金収入	-	5,438
特別利益合計	-	5,438
特別損失		
固定資産圧縮損	-	5,438
減損損失	15,314	24,719
特別損失合計	15,314	30,157
税金等調整前当期純損失(△)	△988,348	△990,344
法人税、住民税及び事業税	1,280	4,178
法人税等調整額	23,921	-
法人税等合計	25,202	4,178
当期純損失(△)	△1,013,550	△994,522
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△1,361
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,013,550	△993,160

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△1,013,550	△994,522
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,139	△1,035
その他の包括利益合計	2,139	△1,035
包括利益	△1,011,410	△995,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,011,410	△994,196
非支配株主に係る包括利益	-	△1,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	1,133,205	903,204	977,398	△2,476	3,011,332	—	—	—	3,011,332
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,013,550		△1,013,550	—	—		△1,013,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,139	10,432	—	12,572
当期変動額合計	—	—	△1,013,550	—	△1,013,550	2,139	10,432	—	△1,000,977
当期末残高	1,133,205	903,204	△36,151	△2,476	1,997,781	2,139	10,432	—	2,010,354

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	1,133,205	903,204	△36,151	△2,476	1,997,781	2,139	10,432	—	2,010,354
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△993,160		△993,160				△993,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,035	15,739	1,978	16,682
当期変動額合計	—	—	△993,160	—	△993,160	△1,035	15,739	1,978	△976,478
当期末残高	1,133,205	903,204	△1,029,312	△2,476	1,004,620	1,104	26,172	1,978	1,033,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△988,348	△990,344
減価償却費	5,611	1,533
減損損失	15,314	24,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98,895	85,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,961	△3,033
受取利息及び受取配当金	△1,374	△55
支払利息	31,107	18,531
資金調達費用	17,620	3,437
売上債権の増減額(△は増加)	2,680	8,278
営業出資金の増減額(△は増加)	98,000	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△340,716	924,365
前渡金の増減額(△は増加)	△130,223	152,239
前受金の増減額(△は減少)	△2,150	179,557
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	2,670	△3,984
その他の資産の増減額(△は増加)	△109,585	△37,442
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,291	△17,401
その他	2,373	13,805
小計	△1,299,454	359,806
利息及び配当金の受取額	1,374	55
利息の支払額	△31,462	△18,567
保険金の受取額	26,298	825
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	22,746	143,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,498	485,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	90,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,512	△7,307
無形固定資産の取得による支出	—	△28,756
投資有価証券の売却による収入	88,724	—
補助金の受取額	—	5,438
その他	△3,384	△1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,172	67,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	749,506	215,000
短期借入金の返済による支出	△975,100	△489,406
長期借入れによる収入	286,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△124,611	△237,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△567	△779
新株予約権の発行による収入	1,800	—
手数料の支払額	△17,390	△3,134
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	—	3,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,362	△301,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,858	509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,461,175	251,401
現金及び現金同等物の期首残高	2,080,853	619,677
現金及び現金同等物の期末残高	619,677	871,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において2期連続で重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、販売用不動産(信託受益権)の取得資金として組成したシンジケートローン(1年内返済予定の長期借入金)1,007,500千円の弁済期日は2021年8月31日ではありますが、2021年6月下旬に予定する有価証券報告書提出時に、期限の利益に係る財務制限条項に抵触する見込みであります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、連結財務諸表提出会社である当社は、販売用不動産(信託受益権)に関して、2021年6月15日を決済予定日として既に売買契約を締結しており、決済された資金によりシンジケートローンを返済する予定であります。当社としては、買主との連携を深め、シンジケートローン貸付人との調整を進めると共に、リスクヘッジの施策として、各金融機関とのリファイナンス交渉や、安定的な資金調達計画の再構築によりキャッシュポジションを高めてまいります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大収束を1年後に見据え、当社グループは、既存の事業に加え、以下の事業を遂行又は拡大させることで収益性の改善を図り、企業価値の向上を図ってまいります。

・ホテル運営事業

当社グループのホテル運営会社である株式会社イントランスホテルズアンドリゾーツを中心として、ホテルの運営受託、経営コンサルティングの案件取得に注力し、取引数を増加してまいります。また、当社においても、ホテル運営に精通する人材を獲得し、マネジメント・コントラクト方式の他、経営と運営とを両方担うマスター・リース方式による運営の受託、更にはホテル自体の投資・開発にも参入し、上記運営と合わせて収益を最大化してまいります。

・インバウンド送客事業

当社グループ会社である瀛創(上海)商務咨询有限公司にて開発した日本ホテルのホールセールシステムと、中国の旅行予約管理システムとを連携させ、日本ホテルへの送客事業を行ってまいります。また、中国顧客のデータベースを構築・分析し、コンサルティングにもつなげてまいります。

・ファンド運営事業

ホテル等宿泊施設業界は新型コロナウイルスの影響により甚大な損失を被っている状況であります。当社は、コロナ禍の状況下にあっても成長可能性のある優良な企業やアセット、開発プロジェクト等への投資及びアセットの売買仲介を行い、当社グループ会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社がファンドを組成・運営していくことでシナジー効果を最大化する当該事業に取り組んでまいります。

しかしながら、販売用不動産(信託受益権)の売買契約の決済は未了であり、また、上記3事業の遂行は新型コロナウイルスの感染拡大収束時期に大きな影響を受けることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「プリンシパルインベストメント事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリンシパルインベストメント事業」は、自己勘定による不動産購入及び売却、JV等による各種開発プロジェクトを行っております。「ソリューション事業」は、不動産運営による賃貸収入、不動産取得による管理収入、不動産仲介による手数料収入及びコンサル事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	587,558	395,751	983,309	191,135	—	1,174,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	15,438	△15,438	—
計	587,558	395,751	983,309	206,573	△15,438	1,174,444
セグメント損失(△)	△390,826	△246,389	△637,216	△6,302	△288,186	△931,704
セグメント資産	2,767,392	208,400	2,975,792	48,475	1,003,668	4,027,937
その他の項目						
減価償却費	—	66	66	4,550	994	5,611
減損損失	—	—	—	15,314	—	15,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	2,260	5,667	7,927

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2 セグメント損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

3 セグメント損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	617,196	376,913	994,110	181,842	—	1,175,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	16,410	△16,410	—
計	617,196	376,913	994,110	198,252	△16,410	1,175,952
セグメント利益又は損失 (△)	△466,915	△71,147	△538,062	18,303	△256,060	△775,819
セグメント資産	1,688,247	191,569	1,879,817	108,531	922,919	2,911,269
その他の項目						
減価償却費	—	256	256	184	1,091	1,533
減損損失	—	24,719	24,719	—	—	24,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	24,739	24,739	1,736	4,150	30,625

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人地方財務協会	506,703	プリンシパルインベストメント事業
和歌山マリーナシティ株式会社	130,008	ソリューション事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リアル	170,050	プリンシパルインベストメント事業
株式会社大成リアルエステート	152,862	プリンシパルインベストメント事業
和歌山マリーナシティ株式会社	130,008	ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	53円95銭	27円13銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△27円34銭	△26円79銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,013,550	△993,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,013,550	△993,160
普通株式の期中平均株式数(株)	37,070,600	37,070,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年9月11日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 6,000個 (普通株式 600,000株) 2019年9月11日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 18,000個 (普通株式 1,800,000株)	2019年9月11日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 5,600個 (普通株式 560,000株) 2019年9月11日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 18,000個 (普通株式 1,800,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、2021年5月12日発表の「代表取締役の変動及び取締役候補者の内定に関するお知らせ」をご参照ください。